

(単位:千円)

平成23年度
決算状況

市 区 町 村 コ ー ド	122297	市 町 村 類 型	Ⅱ - 1
市 町 村 名	袖ヶ浦市	H23 普通 交付 税 種 地区 分	Ⅱ 5

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	22年	60,355 人	94.92 km ²	635.9 人	22年国調	30,615 人	就業人口	22年国調	1,419 人	8,196 人	18,522 人
	17年	59,108 人			17年国調	29,461 人		4.9 %	28.4 %	64.2 %	
	増減率	2.1 %									
住 民 基 本 台 帳	24.3.31	60,932 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				就業人口	22年国調	1,934 人	8,741 人	18,272 人
	23.3.31	60,919 人	昭46.11.3 袖ヶ浦町・平川町、合体 平 3. 4. 1 市制施行					17年国調	6.6 %	29.8 %	62.3 %
	増減率	0.0 %									
区 分		平成23年度	平成22年度	増減額	対H22増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳入総額 ①		21,357,242	21,136,479	220,763	1.0 %	財 政 力 指 数		1.14			
2. 歳出総額 ②		20,815,764	20,831,817	-16,053	-0.1	実 質 収 支 比 率		3.9 %			
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		541,478	304,662	236,816	77.7	経 常 収 支 比 率		87.6 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		9,805	4,365	5,440	124.6	公 債 費 負 担 比 率		6.4 %			
5. 実質収支(③-④) ⑤		531,673	300,297	231,376	77.0	積 立 金 現 在 高		7,124,678			
6. 単年度収支 ⑥		231,376	-300,360	531,736		うち財政調整基金		3,944,490			
7. 積立金 ⑦		151,605	518,070	-366,465	-70.7	地 方 債 現 在 高		8,875,734			
8. 繰上償還金 ⑧		0	0	0	-	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		3,414,996			
9. 積立金取崩し額 ⑨		230,000	0	230,000	皆増						
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		152,981	217,710	-64,729							
基 準 財 政 需 要 額						9,623,430 健全化判断比率					
基 準 財 政 収 入 額						10,124,413 実質赤字比率					
標 準 財 政 規 模						13,489,215 連結実質赤字比率					
うち臨時財政対策債発行可能額						371,715 実質公債費比率					
						将 来 負 担 比 率					
						- %					
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況						一 部 事 務 組 合 等 加 入 状 況					
会 計 名	種 別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計から の繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)	組 合 等 名	普通会計から の負担金又は 繰 出 金	左のうちの投資的経費 充当額又は繰出基 準内繰出金		
国民健康保険事業(事業勘定)	事	6,763,836	6,544,342	156,794	666,492	%	千葉県市町村総合事務組合	82,262	0		
介護保険事業(保険事業勘定)	事	2,839,464	2,805,500	30,193	468,979		千葉県後期高齢者医療広域連合	314,425	0		
後期高齢者医療事業	事	379,180	378,396	784	91,196		君津郡市広域市町村圏事務組合	95,151	0		
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	25,148	25,148	0	12,852		君津中央病院企業団	216,364	200,292		
水道事業	企適	1,760,602	1,700,490	60,122	225,851	-	君津広域水道企業団	25,812	25,812		
公共下水道事業	企非	1,571,785	1,557,982	10,517	661,130	-					
農業集落排水事業	企非	877,644	871,470	6,166	131,121	-					
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
						第三セクター等名					
						袖ヶ浦市土地開発公社					
						H23年度末の 債務保証額又は 損失補償額					
						86,615					
地域指定等の状況		特 別 職 等(H24.4.1現在)				一 般 職 員 等					
広 域	○	給 与 等 の 状 況	区 分	適 用 年 月 日	1人当たり平均給料 (報酬)月額 百円	区 分	職 員 数 (H24.4.1現在)	1人当たり平均給料支給 月額(H24.4月分) 百円			
近郊整備	○								市 町 村 長	5 4 1	8,500
公害防止	○		副 市 町 村 長	19 4 1	7,400	うち技能労務職員	5	3,564			
低 工			教 育 長	5 4 1	6,800	うち消防関係職員	129	3,454			
山村振興			議 会 議 長	5 4 1	4,600	教育公務員	30	3,738			
過疎地域			副 議 長	5 4 1	4,200	臨 時 職 員	0	0			
農 工			議 会 議 員	5 4 1	4,000	合 計	552	3,310			
リゾート											
半島振興											

注)「企適」は、平成23年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		27									
市町村名		袖ヶ浦市									
市町村類型		Ⅱ-1									
歳入				性質別歳出							
区分	決算額	構成比	対H22増減率	区 分	決算額	構成比	対H22増減率	一般財源等	經常的経費充 当一般財源等	經常取 支率	
地方税	13,286,964	62.2%	-1.1%	12,623,432	人件費	5,360,950	25.8%	1.0%	5,104,594	5,075,063	35.3%
地方譲与税	385,608	1.8	-2.5	385,608	うち職員給	3,407,578	16.4	-2.9	3,272,925		
利子割交付金	18,129	0.1	-24.7	18,129	扶助費	3,649,782	17.5	8.3	1,101,881	1,098,076	7.6
配当割交付金	21,275	0.1	127.0	21,275	公債費	1,023,006	4.9	-1.4	1,023,006	1,023,006	7.1
株式等譲渡所得割交付金	4,380	0.0	-15.6	4,380	元利償元金	876,393	4.2	-0.6	876,393	876,393	6.1
地方消費税交付金	560,923	2.6	2.5	560,923	内 還金利子	146,613	0.7	-5.9	146,613	146,613	1.0
ゴルフ場利用税交付金	100,139	0.5	-14.6	100,139	一時借入金利子	0	0.0	-	0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	10,033,738	48.2	3.3	7,229,481	7,196,145	50.0
自動車取得税交付金	62,905	0.3	-14.5	62,905	物件費	4,325,743	20.8	-1.0	3,492,011	3,193,280	22.2
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	227,621	1.1	3.6	225,633	225,633	1.6
地方特例交付金等	144,600	0.7	8.4	144,600	補助費等	1,464,365	7.0	-2.0	1,303,937	941,750	6.5
地方交付税	81,439	0.4	42.4	0	投資及び出資金・貸付金(經常的なものを除く)	0	0.0	-	0	0	0.0
内 普 通	0	0.0	-	0	經常的繰出金	1,211,825	5.8	3.1	1,046,501	1,046,501	7.3
内 特 別	81,377	0.4	42.3	0	經常的経費小計	17,263,292	82.9	1.7	13,297,563	12,603,309	87.6
内 震災復興特別	62	0.0	皆増	0							
一般財源計	14,666,362	68.7	-0.9	13,921,391	積立金	169,535	0.8	-68.5	151,149		
交通安全対策特別交付金	9,298	0.0	-7.8	9,298	投資及び出資金・貸付金(經常的なものを除く)	255,366	1.2	2.5	41,154		
分担金及び負担金	117,628	0.6	29.6	0	繰出金(經常的なものを除く)	1,134,003	5.4	6.8	1,133,025		
使用料	377,617	1.8	-3.2	78,794	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		
手数料	182,322	0.9	15.4	0	投資的経費	1,993,568	9.6	-0.8	819,924		
国庫支出金	2,253,766	10.6	2.1		うち人件費	57,416	0.3	-1.8	57,416		
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	0.0	-	0	普通建設事業費	1,989,211	9.6	-0.9	815,567		
都道府県支出金	1,341,322	6.3	31.2		内 補助	1,001,852	4.8	79.6	84,404		
財産収入	35,029	0.2	-34.5	10,863	内 単独	987,359	4.7	-31.9	731,163		
寄附金	94	0.0	-59.5		災害復旧事業費	4,357	0.0	85.6	4,357		
繰入金	372,123	1.7	204.4		失業対策事業費	0	0.0	-	0		
繰越金	304,662	1.4	-56.2								
諸収入	753,219	3.5	9.1	1,933	合 計	20,815,764	100.0	-0.1	15,442,815		
地方債	943,800	4.4	5.5		うち東日本大震災分	17,774	0.1	皆増			
うち繰取補てん債特例分	0	0.0	-								
うち臨時財政対策債	371,700	1.7	-38.1								
合 計	21,357,242	100.0	1.0	14,022,279							
うち東日本大震災分	21,867	0.1	皆増								
市町村税				目的別歳出				公共施設の整備状況			
区分	決算額	構成比	対H22増減率	超過課税分 収入済額	区 分	決算額	構成比	対H22増減率	一般財源等		
市町村税	3,125,075	23.5%	-1.5%	0	議会費	340,727	1.6%	32.7%	340,724	道路舗装率	97.4%
個人分	1,220,162	9.2	19.1	139,146	総務費	2,556,210	12.3	-14.9	2,414,732	道路改良率	82.6%
法人分	7,830,884	58.9	-4.5	0	民生費	6,772,990	32.5	8.8	3,473,970	上水道普及率	95.9%
固定資産税	111,986	0.8	3.2	0	衛生費	2,507,862	12.0	2.4	2,169,723	下水道普及率(人口)	134.6%
軽自動車税	473,412	3.6	17.4		労働費	1,568	0.0	15.0	1,568	し尿収集率	4.5%
鈳産税	0	0.0	-	0	農林水産業費	485,970	2.3	6.4	441,278	し尿衛生処理率	100.0%
特別土地保有税	1,059	0.0	皆増		商工費	328,444	1.6	-4.6	125,528	ごみ収集率	89.2%
法定普通税小計	12,762,578	96.1	-1.1	139,146	土木費	2,438,863	11.7	-2.0	1,830,181	ごみ焼却処理率	83.0%
法定外普通税・旧法税	0	0.0	-	0	消防費	1,382,704	6.6	-0.6	1,256,759	保育所施設充足率	86.0%
目的税	524,386	3.9	-0.6	0	教育費	2,973,063	14.3	-6.5	2,360,989	幼稚園施設充足率	102.4%
内 入湯税	0	0.0	-	0	災害復旧費	4,357	0.0	85.6	4,357	小学校非木造比率	100.0%
内 事業所税	0	0.0	-		公債費	1,023,006	4.9	-1.4	1,023,006	中学校非木造比率	98.4%
内 都市計画税	524,386	3.9	-0.6		諸支出金	0	0.0	-	0		
内 水利地益税等	0	0.0	-		前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		
合 計	13,286,964	100.0	-1.1	139,146	合 計	20,815,764	100.0	-0.1	15,442,815		
国民健康保険税(料)	1,684,402		0.3		平成23年度大規模事業(かつこ書きは、平成23年度事業費 単位:百万円)						
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		・ 介護基盤緊急整備特別対策事業(303)						
市町村税	98.5%	21.4%	95.1%		・ 根形中学校管理教室棟改築事業(184)						
市町村民税	98.2	23.8	93.9		・ 奈良輪第一排水区雨水対策整備事業(146)						
固定資産税	98.6	18.8	95.6		・ 特定交通安全施設等整備事業(141)						
国民健康保険税(料)	87.3	21.9	65.5		・ 中学校管理工事費(120)						

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。